

# iPhone

# キラー

5000件超の特許が示す  
次のコンピューター革命

このデバイスは  
2026年に転換点を  
迎える可能性がある

シティグループ

# プロローグ

「iPhoneは、いつか必要なくなるかもしれない。」

「かつてiPodが姿を消したように、iPhoneにも同じ運命が訪れる可能性がある。」

この発言は、アップルに関する噂や憶測ではない。SNS上の議論でも、アップルファンの空想でもない。

この言葉を口にしたのは、長年にわたりアップルの中枢で戦略を担ってきた人物である。

その名は、エディ・キュー（Eddy Cue）。

彼はスティーブ・ジョブズ、そして現在のCEOティム・クックのもとで、20年以上にわたりアップルの進化を内側から支えてきた幹部の一人だ。

2003年には音楽配信サービス「iTunes」の立ち上げに関わり、2008年には「App Store」の構築を主導。さらに2011年にはクラウドサービス「iCloud」の立ち上げにも深く関与した。

つまり彼は、アップルのデジタルサービス戦略の多くを形作ってきた中心人物であり、現在もCEOティム・クック直属の幹部として経営の中枢にいる存在である。

次期CEO候補として名前が挙がることもある、アップルの未来を担うキーパーソンの一人だ。

そんな人物が、ある日、公の場でこう語った。

「iPhoneが不要になる日が来るかもしれない。」

もしそれが事実だとすれば、驚くべき発言である。

iPhoneは単なる製品ではない。20世紀以降のテクノロジー史を代表する発明の一つであり、アップルの成長を象徴する存在でもある。

アップルはかつて、巨額の赤字を抱えた企業だった。

しかし2007年のiPhoneの登場によって状況は一変する。

わずか数年のうちにアップルは世界を代表する企業へと成長し、現在では年間2000億ドル以上の売上をiPhone関連ビジネスから生み出しているとも言われている。

その意味で、iPhoneはまさに「金の卵」であり、アップルという企業の象徴的存在でもある。

では、そのアップルが、なぜ自らiPhoneの時代を終わらせようとしているのだろうか。実は近年、アップル内部では「iPhoneの次」を見据えた開発が進んでいると、多くのテクノロジー記者が指摘している。

ブルームバーグで長年アップル取材してきたジャーナリスト、マーク・ガーマンは、次のように語っている。

「現在ティム・クックが最も多くの時間を割いているプロジェクトは、*iPhone*の次を担う新しいデバイスの開発だ。」

また、AppleInsiderの記者マルコム・オーウェンも、同様の指摘をしている。

「“iPhoneキラー”と呼ばれる次世代デバイスの開発は、クックにとって最優先事項の一つになっている。」

この「iPhoneキラー」という言葉は、一般のニュースではあまり取り上げられない。

現在の株式市場ではAIや政治ニュースが大きな話題を占めており、アップルの次世代デバイスの開発が大きく報じられる機会は多くないからだ。

しかし、アップルの内部事情に詳しい複数の記者が共通して指摘しているのは、同じ事実である。アップルはすでに「ポストiPhone」の時代を見据えて動き始めている。

その証拠の一つが、特許である。

米国特許庁（USPTO）の公開資料によれば、アップルは次世代デバイスに関連すると見られる特許を数多く出願している。公開されている特許の一部には、従来のスマートフォンとは異なるインターフェースやデバイス構造に関するものも含まれている。

さらに調査を進めると、アップルは関連技術を強化するために、これまで10社以上の企業を買収してきたことも明らかになっている。

だが、ここで重要なのは、アップルにはある「歴史」があるという点だ。アップルは過去にも、自ら生み出した主力製品を終わらせ、新しい製品へと移行してきた企業だからである。

たとえば――

- 音楽プレイヤー「iPod」の時代を終わらせ、その技術を取り込んだ「iPhone」を誕生させた。
- 音楽ダウンロードサービス「iTunes」を縮小し、サブスクリプション型の「Apple Music」を開始した。
- 有線イヤホンの時代を終わらせ、「AirPods」というワイヤレスイヤホンを生み出した。

つまりアップルは、既存製品を守る企業ではない。むしろ、自らの成功を破壊することで次の成功を生み出してきた企業なのである。こうした事実を積み重ねていくと、ある仮説が浮かび上がってくる。

アップルは今、**iPhoneの次の時代を準備しているのではないか**。そして、その新しいデバイスこそが、いわば「iPhoneキラー」と呼ばれている存在なのかもしれない。

そして、この「iPhoneキラー」は次の3つのイノベーションとよく似ている。

## 1. 電気自動車

テスラは「車はガソリンで走るもの」という常識を打ち破り、電気自動車という新たな車の概念を定義した。その結果、株価は20,000%上昇し、CEOのイーロン・マスクは世界一の大富豪となった。

## 2. ビットコイン

「法定通貨」という常識を覆したビットコインは、+35,000%の上昇を遂げ、約4万人もの億万長者を生み出した。

## 3. ChatGPT

ChatGPTは「検索」の概念そのものを変えた。従来のキーワード検索をやめ、会話形式による生成AIへと置き換えたのである。

この変化によってエヌビディアのチップ需要は急増し、株価はわずか3年で+1,029%上昇。

時価総額で世界トップクラスの企業へと躍り出た。

このように、従来の常識を覆してきた企業は、爆発的な株価成長を遂げてきたのである。そしてアップルは、iPhoneキラーの開発によって、現在の「モバイル」という常識を覆そうとしている。

これは決してアップルの終わりを意味するものではない。むしろ、アップル帝国の転換、新たな主力製品への転換を表している。

そしてiPhoneのリリースから18年が経った今。

「革新を恐れない企業精神」を遺したスティーブ・ジョブズ。

「実行力とサプライチェーン」を築いてきたティム・クック。  
そして、その2人の影でアップルの鍵を握るエディ・キュー。

この3人が築き上げ、iPhoneやMacBook、AirPodsなどを開発してきたアップルだからこそ実現できる新デバイスがある。

それが、iPhoneキラーである。

このiPhoneキラーの正体は、最新版のアップルウォッチでも、ARゴーグルのような重たいヘッドセットでもない。もっと近未来的で、まるでSF映画が現実になるかのような画期的なデバイスである。

そしてこのiPhoneキラーは、2007年以来、18年ぶりの破壊的イノベーションになる可能性がある。それと共に、資産に10倍以上の成長、いわゆるテンバガーをもたらすチャンスになる可能性もある。

ここまで聞くと、「それならアップルに投資すればいいのではないか」と思う人もいるかもしれない。

確かに、iPhoneキラーが巻き起こす投資チャンスに乗り、安定的な資産成長を狙うという意味では、アップルへの投資は「グッドな選択」と言えるかもしれない。

しかし「ベストな選択ではない」。我々レガシーリサーチチームはそう考えている。

なぜなら、過去にもアップルに投資する以外の選択肢が確かに存在していたからである我々は、テクノロジーがもたらす投資チャンスにおいて、中心となる企業だけでなく、その周辺企業にも目を向けることで、多くの投資家にリターンをもたらすことに成功してきた。

例えば、初の5G対応モデルとなったiPhone12が発売された2020年。

iPhone12を実際に分解することで、アップルの裏に隠れていた“裏口銘柄”を発見し、わずか1年4ヶ月で+76%のリターンを投資家にもたらすことができた。

また、イーロン・マスク率いるSpaceXが関わるアンテナを分解することで、スターリンク計画の裏側に隠された“裏口銘柄”を発見し、わずか3ヶ月で+57%のリターンを投資家にもたらすことにも成功している。

しかし、我々が今回発見したiPhoneキラーが巻き起こす投資チャンスは、これらよりもさらに大きなものになると考えている。それは株価10倍、いわゆるテンバガーを実現できるほどのリターンをもたらす可能性があるからだ。

なぜなら、かつてアップルがiPhoneを発売した際、とある共通点を持つ3つの企業が、アップルを超えるリターンを実現し、株価は10倍以上にまで成長を遂げたからである。

実際、アップルがiPhoneを発売した際、アップル株に投資していた投資家は10年間で+690%、つまり約8倍のリターンを得ることができた。

もちろん、これでも素晴らしいリターンである。しかし、先ほど紹介したように、iPhoneの裏側では10倍以上の株価成長、いわゆるテンバガーを達成した銘柄も複数存在している。

例えば、**ユニバーサルディスプレイ**。

iPhoneのディスプレイを支える技術を提供しているこの企業は、アップルの影に隠れながらも12倍の株価成長を遂げた。

また、**スカイワークス・ソリューションズ**。

iPhoneの通信技術を支えるこの企業も、iPhoneの発売後に14倍の株価成長を遂げている。

そして**ブロードコム**。

iPhoneに使われている通信チップを製造しているこの企業は、上場から17倍の株価成長を遂げ、アップルを超えるリターンを記録した。

このように、iPhoneに不可欠な技術を持つ企業に投資することで、10倍を超える株価成長を遂げ、アップル以上の投資リターンを得ることができた事例は実際に存在している。

iPhoneキラーが発売された時、多くの投資家やメディアは再びアップルに注目するだろう。

しかし、かつてiPhoneがリリースされたときと同じように、12倍の株価成長を遂げたユニバーサルディスプレイのように、14倍の株価成長を遂げたスカイワークス・ソリューションズのように、そして17倍の株価成長を遂げたブロードコムのように、

まだ多くの投資家が気づいていない「iPhoneキラーに不可欠な技術」を提供する企業こそ、10倍を超える株価成長を遂げる真の勝者になる可能性がある。

では、iPhoneキラーの正体とは何なのか。

それを支える技術とは何なのか。

そして、その鍵を握る企業はどこなのか。

その答えは、1995年のインターネット革命に遡ることで見えてくる。

## **Chapter1Web1.0：会社員ジェフの奇跡**

1995年2月27日、ニュースウィーク誌に、とある記事が掲載された。記事のタイトルはこうである。

「インターネットが失敗に終わる理由」

記事には次のような内容が書かれていた。

「実際のところ、オンライン・データベースが日刊紙の代わりになることはないし、CD-ROMが有能な教師の代わりになることもないし、コンピューター・ネットワークが政府の仕事のやり方を変えることもない。」

今となっては信じられない話だが、20年以上前、多くの人々が「インターネットはただの奇妙な技術トレンドで、すぐに消え去るだろう」と考えていた。冷戦時代、初期インターネットの開発に関わったアメリカのエンジニア、ロバート・メトカーフ教授もその一人である。

彼はこう語っていた。

「インターネットはまもなく壮大な超新星となり、1996年には壊滅的な崩壊を迎える。」

つまり、インターネットの開発に関わった人物ですら、その可能性を見誤っていたのである。一方で、インターネットが台頭し始めた初期の段階で行動を起こし、巨万の富を築いた人物がいる。

1994年のある日。

金融会社「D.E. Shaw」に勤めていたジェフという会社員は、上司の指示でインターネット業界の調査を行っていた。

その調査の中で、彼は驚くべき事実を知ることになる。当時のインターネット業界は、**年率2300%**という**驚異的な成長**を遂げていたのである。

この数字を見たジェフは、ある決断を下した。

「すぐに行動を起こさなければならない。」

そう考えた彼は会社を退職し、ニュースウィークの記事が掲載されたその年、インターネット上で本を販売するサービスをスタートさせたのである。

この会社員ジェフこそ、後にAmazonを創業するジェフ・ベゾスである。

彼は、当時の世間の反応を無視し、インターネットの可能性にいち早く気づいた人物の一人だった。しかし、サービスを開始した当初、ライバルである書店の反応は冷ややかなものだった。

「コンピューターおたくが何か言っているぞ。」  
その程度の反応だったのである。

ところが、その後の結果は周知の通りだ。Amazonが上場した1997年5月から現在まで、Amazonの株価は297,000%もの成長を遂げた。

もしAmazon上場当初に10万円を投資していたとすれば、その資産は最大で3億円近くになっていた計算になる。もちろん、上場直後のAmazonに投資するという判断は、当時としては決して簡単なものではなかっただろう。

しかし、この株価の急成長とともに、ジェフ・ベゾスは世界でも屈指の富豪となり、現在では世界第3位の大富豪にまで上り詰めている。

この時代のインターネットは、後に「Web1.0」と呼ばれることになる。当時のAmazonのように、利用者が一方的にページを閲覧する形式のインターネットである。

Web1.0を一言で表すならば、「**パーソナルコンピュータの時代**」である。

そして、このパーソナルコンピュータの時代を切り開いた企業こそ、アップルだった。

アップルは、世界初の一般向けパソコン「Apple II」によって市場を切り開き、その後「Macintosh」を発表することで、コンピュータをビジネス用途だけでなく一般の人々にも普及させていった。

しかしWeb1.0の時代、インターネットはまだ非常に限定的なものだった。

プログラムを書くことができる一部の人だけがウェブページを作成し、その他の多くの利用者は、Googleで検索してページを閲覧したり、Amazonのようなサイトで商品を注文したりする程度のことしかできなかったのである。

## Chapter2 Web2.0：スマートフォンとSNSの台頭

Web1.0の時代、インターネットは基本的に一方通行のメディアだった。しかし、この状況は2005年ごろから始まった**Web2.0**によって大きく変わり始める。

Web1.0を「パーソナルコンピューティングの時代」とするならば、Web2.0は「モバイルコンピューティングの時代」\*\*である。

2007年、アップルがiPhoneを発売したことで、スマートフォンは一躍世界的なブームとなった。それまで主流だったパソコン中心のインターネット環境は、大きく変化することになる。

スマートフォンの登場によって、インターネット利用者は急激に増加した。これまでパソコンに触れてこなかった人々も、スマートフォンを通じて気軽にインターネットを利用できるようになったのである。

その結果、人々は単に情報を閲覧するだけでなく、自ら情報を発信するようになった。

記事やコメントを書き込み、自分で撮影した写真や動画をSNSに投稿する。

こうした行動が、日常の一部になっていったのである。そして、この時代を象徴する存在がSNSである。

中でも代表的な企業が、Facebook（現Meta社）だ。

同社は2012年に株式市場へ上場し、その後株価は**2,300%以上の上昇**を記録した。この株価上昇とともに、同社のCEOマーク・ザッカーバーグは世界でも屈指の富豪となり、現在では世界第2位の大富豪にまで上り詰めている。

マイクロソフト創業者ビル・ゲイツ、  
アマゾン創業者ジェフ・ベゾス、  
メタ創業者マーク・ザッカーバーグ。

誰もが知るこれらの億万長者が築いた富の多くは、**インターネットの普及によって生まれたものである。**

そして、Web1.0、Web2.0の時代は、投資家にとっても大きな機会をもたらした。

特に、その成長を早い段階で予見していた投資家にとっては、歴史的とも言える投資リターンを生み出してきたのである。

しかし、次にやって来るインターネット革命は、**Web1.0やWeb2.0を大きく上回る可能性を秘めている。**

そして、その変化こそが、これから始まろうとしている新しいテクノロジーの時代なのである。

## **Chapter3 Web3.0：新時代の到来**

Web1.0、Web2.0を超えうる超巨大市場として、世界的な大企業や億万長者たちが熱い視線を送っているのが**Web3.0**、通称「第3のコンピューティング技術」である。

第3のコンピューティング技術を一言で表すならば、「現実空間とデジタル空間を融合させる技術」である。

従来のPCやスマートフォンのように、ディスプレイの中だけで情報を扱うのではない。ユーザーは自分の周囲の空間そのものを使い、コンピューターをより自然な形で利用できるようになる。

この第3のコンピューティング技術の先駆けとなったのが、2016年にNiantic社がリリースしたゲーム「Pokémon GO」である。

現実の世界にポケモンやアイテムなどのデジタルコンテンツが投影されるこのゲームは、リリース後わずか1ヶ月でダウンロード数1億3,000万件を突破。売上高も2億ドルを超えるなど、次々と記録を打ち立て、世界中で社会現象を巻き起こした。

そして現在、AIや通信技術の発展によって、この第3のコンピューティングはゲームの域を超えた活用へと進もうとしている。その巨大な可能性に注目し、多くの企業や投資家がこの市場への多額の投資を発表している。

例えば、**Google**。

同社はサムスン、クアルコムと三大連合を組み、プロジェクト「無限」を発表。2024年12月からXRデバイスの生産を開始する準備を進めている。

次に、**Microsoft**。

マイクロソフトはこの市場での競争力強化のため、第3のコンピューティング関連企業である**アクティビジョン・ブリザード**を買収した。その額はなんと687億ドル、日本円にして約10兆円規模という超大型買収である。

そして、**エヌビディア**。

現在のAIブームで世界的に注目を集めるこの企業も、空間コンピューティングの重要性を認識しており、独自開発プラットフォームである\*\*

「Omniverse（オムニバース）」\*\*を構築している。

さまざまなデータが“空間化”されていく第3のコンピューティング技術が描く近未来のビジョンは、まだ少し遠い世界の話に感じられるかもしれない。

しかし、信じようと信じまいと、**時価総額数兆ドル規模の企業がすでにこの市場に参入し、動き始めている**のである。

先ほども述べた通り、Web1.0、Web2.0は早期からその成長を予見していた起業家や投資家に莫大なリターンをもたらしてきた。しかし、この第3のコンピューティングへの移行は、それと同じくらい、あるいはそれ以上の利益をもたらす可能性がある。

そして、**2025年5月**。この第3のコンピューティング技術の爆発的成長の引き金となる可能性を持つ情報が公開された。

アップルの内部情報を高校生の頃から追いつけているブルームバーグの記者、**マーク・ガーマン氏**によって、**iPhoneキラーの開発に関する報道**がなされたのである。

## **Chapter4 アップルが17年以上の構想を経て投入した新製品**

こちらはAppleが提出した、iPhoneキラー開発の元となった製品に関する特許の画像である。

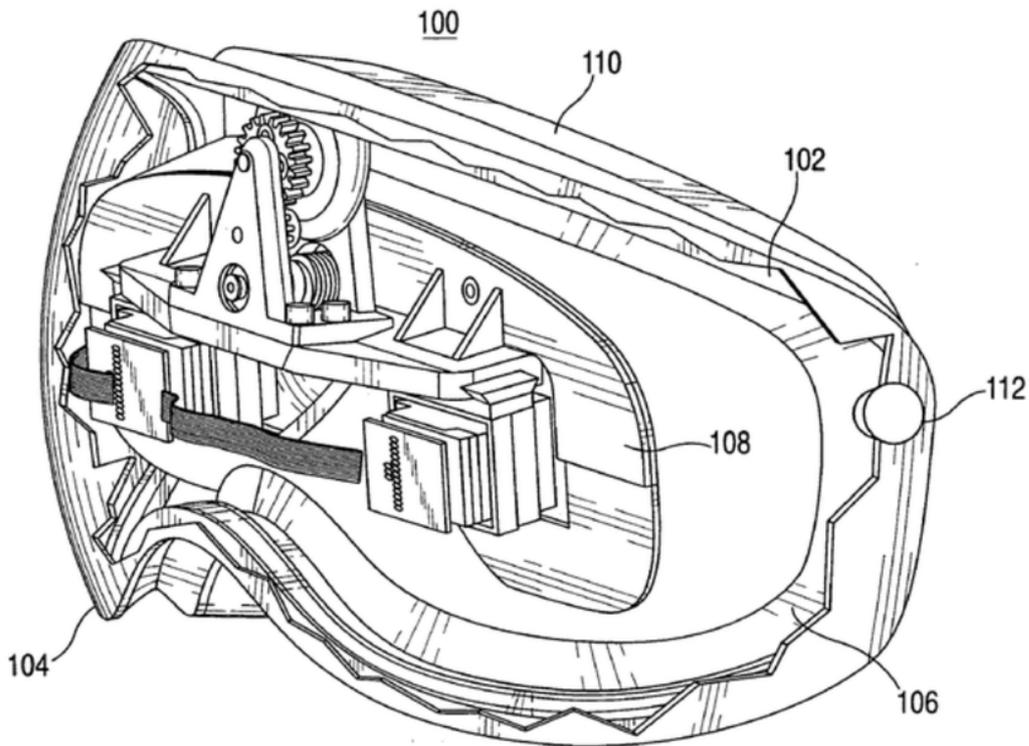


FIG. 1

出典：米国特許US-11733845-B2 (Apple Inc.) /USPTOより

では、この特許が提出されたのはいつだと思うだろうか。

初代Apple Watchが発売された2015年だろうか。それとも初代iPadが発売された2010年だろうか。

実は**2008年**である。iPhone発売の翌年、今から17年も前から、アップルはすでにiPhoneキラーの開発に乗り出していたのである。

その後も研究は続けられ、現在アップルが保有している第3のコンピューティング関連の特許は**5000件を超えている**。

さらにアップルはここ数年で、第3のコンピューティング技術に関連する企業を少なくとも**10社以上**買収している。

その一例を挙げると次の通りである。

- **2017年**：ARヘッドセットを開発する企業**Vrvana**を3,000万ドルで買収
- **2017年**：ARソフトウェアを開発する企業**Spektral**を3,000万ドルで買収
- **2020年**：スポーツなどのVRライブ配信を行う企業**NextVR**を1億ドルで買収

このように企業の買収を繰り返すことで、アップルはこの製品を成功させるために必要な技術とノウハウを蓄積してきた。

さらに2017年には、NASAでAR技術を開発してきた**ジェフ・ノリス博士**をヘッドハンティングし、専門チームへと迎え入れている。

特許、買収、そして専門チーム。膨大な試行錯誤が繰り返され、そして2024年2月に発売されたのが**Apple Vision Pro**である。

しかし、Apple Vision Proには課題もあった。

重量は約**600g**。一回の充電で使用できる時間は**わずか2時間**。

さらに価格は約**60万円**と高額であり、一般層へ広く普及するには至らなかった。結果として2024年末には生産が停止されることとなった。

Apple Vision Proは、屋内でのアクティビティの一つとして利用されるデバイスの域を出ることはなかったのである。しかし、アップルは研究や開発を止めることはなかった。iPhoneに代わる次の収益源、すなわち**iPhoneキラー**を実現するためである。

そして、過去17年間にわたり蓄積してきた技術と、Vision Proの経験を活かし、新たな特許が提出されることになる。

こちらの資料がそれである。



(12) **United States Patent**  
**Wang et al.** (30) **Patent No.:** **US 12,124,034 B2**  
 (45) **Date of Patent:** **Oct. 22, 2024**

(54) **MODULAR SYSTEM FOR HEAD-MOUNTED DEVICE**

(71) Applicant: **Apple Inc.**, Cupertino, CA (US)

(72) Inventors: **Paul X. Wang**, Cupertino, CA (US);  
**Dinesh C. Mathew**, San Francisco, CA (US)

(73) Assignee: **Apple Inc.**, Cupertino, CA (US)

(\*) Notice: Subject to any disclaimer, the term of this patent is extended or adjusted under 35 U.S.C. 154(b) by 228 days.

(21) Appl. No.: 16/078,357

(22) Filed: Apr. 8, 2019

(65) **Prior Publication Data**  
 US 2020/0201042 A1 Jan. 25, 2020

**Related U.S. Application Data**  
 (60) Provisional application No. 62/782,260, filed on Dec. 19, 2018.

(51) **Int. Cl.**  
**G09G 5/12** (2006.01)  
**G02B 27/07** (2006.01)

(52) **U.S. Cl.**  
 CPC — **G02B 27/0149** (2013.01); **G02B 27/0176** (2013.01); **G09G 5/12** (2013.01); **G02B 2027/0156** (2003.01); **G02B 2027/0178** (2013.01)

(58) **Field of Classification Search**  
 CPC — G02B 27/0149; G02B 27/0176; G02B 2027/0156; G02B 2027/0178; G09G 5/12  
 See application file for complete search history.

(56) **References Cited**

**U.S. PATENT DOCUMENTS**

9,510,298 B1 3/2018 Sato et al.  
 2002/0159823 A1 10/2002 Smith  
 2008/0038041 A1 1/2008 Chen  
 (Continued)

**FOREIGN PATENT DOCUMENTS**

CN 102999401 A 8/2014  
 CN 104350412 A 2/2015  
 (Continued)

**OTHER PUBLICATIONS**

International Search Report and Written Opinion from PCT/US2019/027618, dated Sep. 12, 2019, 13 pages.

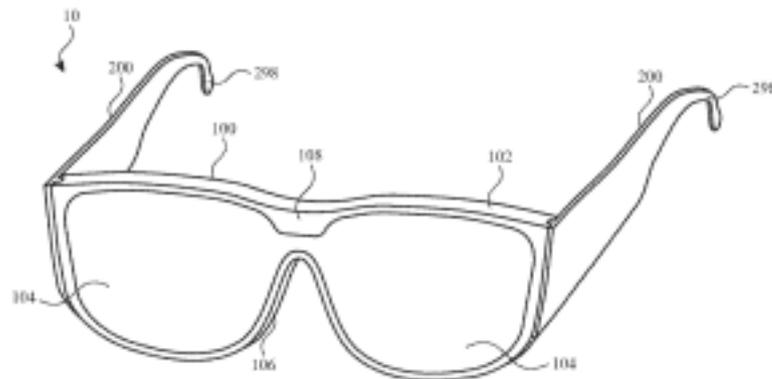
(Continued)

*Primary Examiner* — Towfiq Elahi  
 (74) *Attorney, Agent, or Firm* — BAKERHOSTETLER

(57) **ABSTRACT**

Head-mounted devices can be formed as a modular system that provides a variety of different components and functions to achieve the results that are desired by a user. The modular configurations allow a user to easily customize a head-mounted device with one or more arm modules to provide features that integrate with other operations of the frame module of the head-mounted device. The arm modules can be easily exchanged with each other to provide different components and functions at different times. Accordingly, a frame module of a head-mounted device need not include permanent components that provide every function that will later be desired by the user. Instead, the head-mounted device can have expanded and customizable capabilities by the use of one or more arm modules.

**18 Claims, 9 Drawing Sheets**



引用元：米国特許US12124034-B2(Apple Inc.)/USPTOより

このデバイスには、

- ・ 動画、写真撮影
- ・ 音楽再生
- ・ 通話
- ・ 地図機能
- ・ AIとの対話

などの機能が備わっているとされている。

さらに、

重さ：約**130g**

連続使用時間：約**8時間**

価格：**10万～15万円**

と報じられている。

このように、重たい娯楽用ヘッドセットの域を超え、ついに実現が目前となったiPhoneキラーの正体。

それが**スマートグラス**である。

メガネをかけるだけで、通話やメッセージ、音楽再生、動画視聴が可能になる。

それもポケットの中でも、手のひらの中でもない。文字通り、**目の前の空間に広がる未来**である。これまでモバイル社会を築き上げてきたアップルだからこそ実現できる、iPhoneの次の姿。

それがスマートグラスなのである。

ジェフ・ベゾス、ビル・ゲイツ、マーク・ザッカーバーグ。誰もが知るこれらの億万長者が築いた富の多くは、インターネットの普及によってもたらされた。

しかしその裏には、人々が思わず手に取りたくなるようなデザインや、直感的で使いやすい操作性によって私たちを魅了したデバイス、すなわち**MacやiPhone**の存在があった。

現在では、オフィスやカフェなど街中でアップル製品を見かけない日はないと言ってよいほど、私たちの生活に深く浸透している。

そして新製品が発表されるたびに、数十億人のファンが熱狂する。これほど強力なブランド力を持つ企業は、世界数万社の中でもアップルくらいだろう。

そのアップルがスマートグラスの開発情報を公開したことで、第3のコンピューティング市場は今後数年間で爆発的に成長していく可能性がある。

そして、過去の歴史が示している通り、この革命がまだ始まったばかりの段階で行動を起こした投資家には、莫大なリターンがもたらされる可能性がある。

我々はそのように考えている。

## Chapter5

### デジタル界の予言者が提言

#### 第3のコンピューティング技術の勝者とは？

もちろん、第3のコンピューティング技術のトレンドに乗るためにアップルへ投資するのも一つの方法である。

ただし、アップルはMac、iPhone、Apple Watchなど、他にもさまざまなデバイスを展開している。そのためアップルに投資するということは、これらすべての製品に同時に投資することになる。

さらにアップルの時価総額は**3.6兆ドル**と、すでに世界第2位の企業である。仮にスマートグラスが普及したとしても、iPhoneが登場したときの

ような株価数十倍といった爆発的な成長は、難しいかもしれない。(2026年3月時点)

しかし、来たるべき第3のコンピューティングの時代において大成功を収める可能性を持つ企業は、アップル以外にも数多く存在している。実際、アップルの製品発表によって、アップル以上に利益を上げた企業はこれまでも何度も存在してきた。

その一例を見てみよう。

### **株価12倍ユニバーサルディスプレイ**

ディスプレイ・照明メーカーであるこの企業は、初代iPhoneが発売された頃の株価が約16ドルであった。それからおよそ10年後の2017年11月1日には181ドルにまで成長し、株価は約12倍となった。

つまり、もし100万円を投資していれば、約1205万円になっていた計算になる。しかし、これはまだ一例に過ぎない。

### **株価14倍スカイワークス・ソリューションズ**

携帯基地局向けの高周波アンテナなどを製造するこの企業は、iPhoneが発売された頃の株価が約8ドルであった。それからおよそ10年後の2017年10月2日には113ドルに成長し、株価は約14倍となった。

100万円を投資していれば、1437万円になっていた計算である。

### **株価17倍ブロードコム**

通信インフラ向けの半導体などを製造するこの企業は、2009年8月の上場時に株価が約19ドルだった。それからおよそ10年後の2019年4月1日には318ドルに成長し、株価は約17倍となった。100万円を投資していれば、1749万円になっていた計算になる。

これらの企業はすべて、アップルのiPhoneが生み出したスマートフォンブームの波に乗ることで、アップル以上の成長を遂げ、それぞれの投資家に莫大なリターンをもたらした。

約10年後には資産が12倍、14倍、17倍に成長している。想像するだけでワクワクしてくる話ではないだろうか。

では数年後、第3のコンピューティング時代において爆発的な株価成長を実現する企業とは、いったいどのような企業なのだろうか。

これまでスティーブ・ジョブズなどの起業家へのインタビューを重ねながら、

巨大テクノロジー企業による「勝者総取り」すべてが無料化する「フリーミアム経済」など、テクノロジーによる数々の社会変化を予測し、的中させてきたケヴィン・ケリーはこのように発言している。

「次の時代で勝つのはARの企業でしょう」

AIの影に隠れてあまり知られていないが、AR（拡張現実）の技術は現在、あらゆる業界のビジネスリーダーにとって、最もエキサイティングで破壊的なテクノロジーの一つとして注目されている。

実際、Grand View Research社は、AR市場が**年平均37.9%で成長し、2030年には5995億ドル**規模になると予測している。

ちなみに現在、投資家が熱狂している生成AIの2030年の予測市場規模は**約1093億ドル**。AI半導体、特にGPU市場の規模は**約3579億ドル**とされている。

市場	年平均成長率	2030年市場規模
生成AI市場	37.6%	1093億ドル
AI半導体市場	27.7%	3579億ドル

AR市場	37.9%	5995億ドル
------	-------	---------

生成AIは現在、投資家にとって見逃せない重要テーマとなっており、その生成AIを動かす半導体GPUを提供するエヌビディアは、わずか1年で株価を3倍以上上昇させた。

しかし忘れてはならないのは、**AR市場は年間成長率でも市場規模でも、これら2つを上回る可能性がある**という点である。

我々レガシーリサーチチームはAR市場について詳細な調査を行い、第3のコンピューティング時代に爆発的な成長を遂げる可能性を秘めたAR企業を突き止めた。

これからこの企業の詳細をお伝えするが、その前に、この銘柄を発見したレガシーリサーチチームのチーフアナリスト、**ショーン・マッキンタイア**を紹介しておきたい。

## ショーン紹介

ショーン・マッキンタイアは、総資産50億円を超える大富豪マーク・フォードからレガシーリサーチチームのチーフアナリストを任されている人物である。

「毎月、豊かになる」をコンセプトにお届けしている**月刊レガシーウェルズ**の銘柄分析を担当しており、現在は**14,000人以上の日本人読者**に投資情報を届けている。

彼が日本の読者に向けて推奨してきた情報の中には、いくつもの注目すべき事例がある。

例えば、**2017年4月に発行されたレポート**である。このレポートでは、現在のChatGPTのような生成AIが誕生する以前から、

「機械が賢くなるためには、学んだことを記憶し、それを役立てなければならぬ。」という機械学習の本質的な課題を指摘していた。

そして、その課題を解決する企業として**エヌビディア**を紹介したのである。

その目論見は正しかった。ご存知の通り、エヌビディア株はショーンの推奨以降、**+6,252%**もの株価上昇を遂げている。

さらに、**2021年9月に発行されたレポート**。

「デジタルオイル」と題されたこのレポートでは、企業は事業改善のためにビッグデータを活用するようになり、その成長は政府ではなく民間企業によって促進される。

という視点から、**パランティア**を推奨した。しかし当時のパランティアは、創業以来**一度も黒字を出したことがない企業**であった。

それでもショーンは、この企業の将来性を見抜いていたのである。

その後、パランティア株は推奨から現在まで**367%の株価成長**を記録。さらに2024年だけを見れば、**S&P500の中で最も株価成長を遂げた企業**となった。さらに昨年、ショーンは**2023年最注目銘柄**として**ブロードコム**を推奨している。この企業も、レポート公開からおよそ1年で**327%の株価上昇**を記録した。

このようにショーンは、詳細なリサーチを通じて急成長する企業を見つけ出し、日本の投資家にリターンをもたらしてきたのである。

そんなショーンが、「AR分野のリーディングカンパニー」と呼び、「この銘柄を次のiPhoneを作る企業としてポートフォリオに組み込まないのは馬鹿げている。」とまで言って名前を挙げた企業がある。

ここまで読み進めてきた読者には特別に、その企業を紹介したい。

実はこの企業は、先ほど紹介したアップルよりも先に**スマートグラス**を市場に投入した企業である。

この企業が発表したスマートグラスには、

- ・ AIとの会話
- ・ 写真やビデオの撮影
- ・ 音楽の視聴
- ・ 通話
- ・ メッセージの送受信

といった機能が搭載されており、まさに**iPhoneキラー**と呼ぶにふさわしいデバイスである。

さらに、この製品を発表した企業は、世界中に約40億人のユーザーを持つSNSを運営し、CEOはフォーブス長者番付で上位にランクインしている。

もう気づいた人も多いだろう。そう、メタ (Meta) である。

AR市場のリーディングカンパニーであるメタをポートフォリオに加えることで、今後\*\*年率37.9%で成長すると予測されているAR市場の恩恵を受けることができる可能性がある。

ただし、ここで正直に言っておきたい。

今からメタに投資したとしても、「1ヶ月や半年で資産が2倍、3倍になる」といった急激な資産成長は、現実的には難しいだろう。

理由は先ほど紹介したアップルと同じである。

メタはスマートグラスだけを販売している企業ではない。同社の主力事業は、誰もが知る**SNS事業**である。

さらに同社の時価総額はすでに**1.79兆ドル**と、世界第6位の巨大企業である。この規模から株価が2倍、3倍になるためには、相応の時間と忍耐が必要になる可能性が高い。

そこで、もしアップルのiPhoneブームの裏で10倍以上の株価成長を遂げた企業たちのようなリターンを狙うのであれば、もう一つ注目すべき企業がある。

その企業こそ、アップルやメタが巻き起こす第3のコンピューティング革命の波に乗るため、今まさに仕込むべき企業だと我々が判断している企業である。

## **Chapter6**

### **第3のコンピューティング時代の「ツルハシとシャベル企業」**

ショーンが今回紹介するAR企業は、アップルのVision Proやメタのスマートグラスのような製品そのものを開発する企業ではない。

また、ディスプレイや半導体など、デバイスの部品を製造する企業でもない。

この企業を一言で表すならば、「次のiPhoneを支えるツルハシとシャベル企業」である。

この企業を「次のiPhone」を支える企業としておすすめする理由は、**177年前**にまで遡る。

「金だ！金だ！アメリカ川の金だ！」

かつて1848年、カリフォルニア州で起きたゴールドラッシュ。金を掘り当て、億万長者になることを夢見て、30万人もの人々がカリフォルニアに殺到したと言われている。

しかし、最初の億万長者となったのは、金を掘っていた人々でもなく、金鉱の所有者でもなかった。

最初に億万長者になったのは、サミュエル・ブラナンという人物である。彼は金を採掘するためのツルハシやシャベルを販売していた商人だった。

金を掘る人や金鉱を所有する人は、実際に金が採掘されなければ利益を上げることはできない。しかし、ツルハシやシャベルを売る人は、金が掘れても掘れなくても利益を上げることができる。

その発想を現代のテクノロジー産業に当てはめるとどうなるだろうか。

つまり、スマートグラスそのものを作る企業ではなく、スマートグラスを作るために必要不可欠な技術を提供する企業である。

この企業は**ハプティック技術**という、VRヘッドセットなどにも使われている技術を、アップルとメタの両方に提供している。

その技術はすでに世界中の**30億台以上のデバイス**に搭載されており、あなたが持っているiPhoneやスマートフォンにも使われている可能性が高い。

つまりこの企業は、アップルがスマートグラス市場を制した場合でも、メタがスマートグラス市場を制した場合でも、スマートグラスが作られ続ける限り、その恩恵を受ける可能性が高い企業なのである。

スマートグラスの開発を進めるアップルとメタ。どちらの企業が勝者になったとしても恩恵を受ける可能性があるこの企業は、まさに**ツルハシとシャベルを提供する企業**と言えるのではないだろうか。

しかし、もしこの企業に投資してスマートグラス革命の恩恵を受けるのであれば、少し急いだ方がいいかもしれない。

その理由は2つある。

まず1つ目の理由は、アップルが進めるスマートグラスに対して、**メタが先手を打った**という点である。

メタが**6月23日**に発表したスマートグラス。

現在販売されているデバイスの中でも、最もiPhoneに近い存在とも言えるこのデバイスによって、アップルのモバイル市場での立ち位置が脅かされ始めている。

実際、アップルのリーク情報を多く取り上げている**MacRumors**では、「アップルのスマートグラスはメタに対抗するための製品」と報じられている。

またスマートフォン関連ニュースを扱うグローバルメディア**Android Central**でも、「アップルとメタのスマートグラス戦争」と報じられている。

アップルが築き上げてきたモバイル帝国に、確かな技術力と巨大な顧客基盤を持つメタが挑戦してきたのである。

つまり現在、**次のiPhoneを定義するためのモバイル競争**が始まったと言えるだろう。この戦いを制した企業が、再び世界のモバイルの常識を塗り替える可能性がある。

思い出してほしい。

2007年、スティーブ・ジョブズが1台のスマートフォンを掲げ、世界の常識を変えたことを。

携帯電話からボタンが消え、キーボードが消え、iPhoneを持つ人の手のひらに新しい未来が宿った瞬間を。

そして、iPhoneの発売からわずか4年でアップルが世界トップ企業へと成長したことを。

しかし、それから18年が経った現在、実はスマートフォン市場は**停滞期**に入っている。

スマートフォンの販売台数は**2016年を境に伸びが鈍化**。新型iPhoneが発売されても、かつてのように店舗前に長蛇の列ができる光景はほとんど見られなくなった。

スマートフォンを使っている人の多くは、薄々感じているのではないだろうか。

「スマホはこれ以上進化しないのではないか？」

そして、この事実に気づいているのはユーザーだけではない。

iPhoneを製造するアップルをはじめ、スマートフォンメーカー自身もこの問題に気づいているのである。

実際、ウォールストリートの情報筋によれば、「アップルは新たな収益源を模索しなければならない」という声も出ている。

だからこそ、アップルとメタ。2つのテック巨人が**次のiPhoneを巡る戦い**を始めたのである。

その主戦場となるのが、**第3のコンピューティング技術**である。

そして、すでに成功を収め、スマートグラスを作るためのツルハシとシャベルとなり得るこの企業は、「スマートグラス時代のモバイル戦争」でどちらが勝利したとしても、その恩恵を受ける可能性がある企業なのである。

スマートフォン市場が停滞する現在だからこそ始まった、アップルとメタによる「スマートグラス（通称：iPhoneキラー）」のポスト争い

そして、9月9日に予定されている新型iPhoneの発表。

かつてiPhoneトレンドに乗り、

12倍の株価成長を遂げたユニバーサルディスプレイ、  
14倍の株価成長を遂げたスカイワークス・ソリューションズ、  
そして17倍の株価成長を遂げたブロードコム。

それらと同じように、スマートグラスに必要な不可欠な技術を持つこの企業が本格的に注目され、**10倍以上の株価成長へのスタートを切る日**が、この日になるかもしれない。

そして、ここまで読み進めてきたあなたには、第3のコンピューティング技術において重要な役割を果たす**3社の銘柄名と詳細な分析**をまとめたレポート

「**コンピューター革命3.0～空間コンピューティング時代を創る3つの企業～**」を届けたい。

このレポートの入手方法は、動画版iPhoneキラーをご確認していただきたい。

## — 免責事項 —

本コンテンツは、お客様の投資判断や運用戦略の参考となる情報の提供を目的として作成されたものです。有価証券の取引等の投資は、ご自身の判断と責任において行ってください。・本コンテンツは、将来の成果を保証するものではありません 本コンテンツに掲載している情報の収集・分析等については、できる限り注意を払っておりますが、これらの情報についての完全な正確性及び信頼性等を保証するものではありません。・本コンテンツの利用等に関し、お客様に生じたいかなる損害についても、弊社は何ら責任を負うものではありません。本コンテンツの情報は、情報そのものに価値があります。・本コンテンツの情報を、出版・講演活動及びその他一切の商用目的に利用すること並びにブログ・SNS・電子メディアによる配信等により購入者以外の第三者に公開することを固く禁じます。そのような行為は、損害賠償請求等の法的な対応の対象となります。

『iPhoneキラー』

発行日 2026年3月

著者 大富豪の投資術 編集部

発行者 江崎 孝彦

発行所 株式会社 Wealth On

〒 541-0052

大阪府大阪市中央区安土町 2 丁目 3-13

大阪国際ビルディング 23F